



アイフル 株主通信

第29期 事業報告書 2005.4.1 ▶ 2006.3.31

証券コード：8515

アイフル株式会社

June 2006 **Vol. 18**

経営理念

社会より支持を得る

アイフルグループは、「社会より支持を得る」という経営理念を掲げております。

これは、すべてのお客様のニーズに応える安心で創造性のある

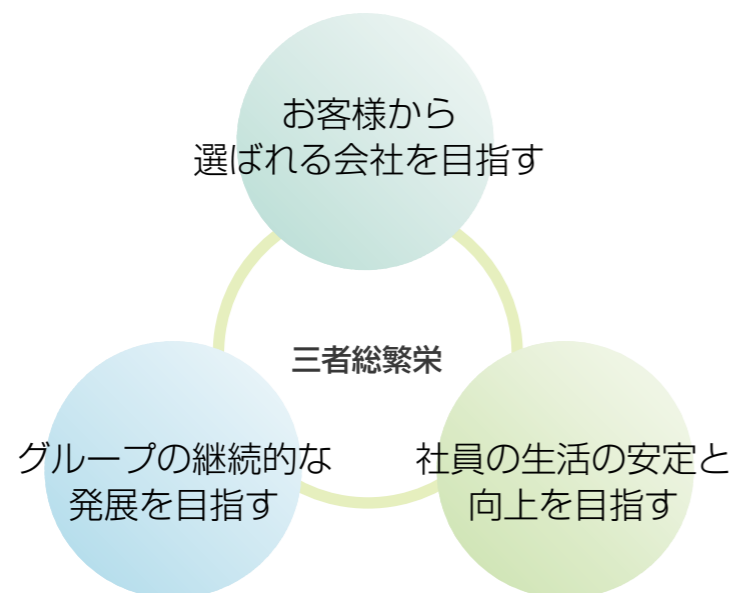
総合金融企業グループとして、社会との共存共栄を図り、

社会全体との良好な関係を維持したい、という会社の基本理念を表したものです。

この基本理念のもと、アイフルグループは、将来にわたり

顧客、株主、従業員等のすべてのステークホルダー(利害関係者)に支持される

「三者総繁栄」を実現してまいりたい、と考えます。



目次

ごあいさつ	01	単体財務諸表(アイフル)	16
コンプライアンスへの取り組み	03	単体財務諸表(ライフ)	19
特集		社会貢献活動(CSR)について	20
アイフルグループの総合金融化戦略	06	トピックスレポート	21
成長事業の戦略について	08	会社情報	22
営業概況	10	株式情報	23
連結財務諸表	12	アンケート報告	24

ごあいさつ



「コンプライアンスの徹底」および「お客様第一主義」に全力を傾け、早期の信頼回復に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社の2006年3月期の事業報告に先立ち、今回の行政処分の件につきましてご報告申し上げます。

再発防止および法令遵守強化に向けた取り組みについて

当社は、2006年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。今回の行政処分に伴い、株主の皆様には多大なご迷惑やご心配をおかけいたしましたことを心からお詫び申し上げます。

今回の事態の発生を招き、企業風土改革の必要性を痛感いたしております。今後、法令違反の再発防止と適正な業務運営を確実に全うするよう、更なる社員教育の徹底とこれまで以上にコンプライアンス態勢の充実を図り、全社を挙げて早期の信頼回復に取り組んでまいります。具体的な再発防止策としては、社内規定・システムの整備、社員指導・教育の徹底、社内

チェック態勢の拡充強化、コンプライアンス態勢の拡充および組織・社内態勢の整備などを図っております。

株主の皆様方から頂戴いたしました貴重なご意見を生かし、「社会より支持を得る」という経営理念のもと、「コンプライアンスの徹底」および「お客様第一主義」に全力を傾け、すべてのステークホルダーからご支持を得られるよう努めてまいり所存でございます。

事業環境および今後の経営戦略について

前期の日本経済は、金融量的緩和が5年ぶりに解除となるなど、長期化していたデフレからの脱却傾向が鮮明となっております。失業率や有効求人倍率などの指標は底堅く推移するとともに、個人消費に関しましても持ち直しを見せるなど、踊り場状態を脱した景気回復の持続性が窺えます。

当業界におきましては、各社の業態間の垣根を越えた資本・業務提携の拡大やIT企業の新規参入、クレジットカード会社のキャッシング部門の強化など、消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争は、ますます激化する様相を呈しております。

一方、最高裁判所発表の自己破産申請件数が2003年11月以降29ヶ月連続して前年同月比で減少しつつも、弁護士などによる法的債務整理が増加傾向にあ

り、業界各社の貸倒費用は高止まり状態となっております。また昨今、議論されております貸金業規制法および出資法の見直しや利息返還請求の増加、あるいは金利の上昇に伴う資金調達コストの増加など、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境の中、アイフルグループの前期における連結業績は、営業収益5,495億円(前期比6.0%増)、経常利益は、貸倒費用の増加および今後の返還リスクに備えた「利息返還損失引当金」を210億円計上した影響もあり、1,269億円(前期比6.2%減)の増収減益となりました。

今後の経営戦略としましては、引き続き「消費者信用市場全体」をターゲットとした「リテール分野における総合金融化戦略」を推進してまいります。これは、消費者金融専門マーケットの成熟化が予想される中で、「総合金融化戦略」による事業ポートフォリオの多様化により、リスク分散を図り、将来にわたる安定した成長力・収益性を確保するために、有効な経営戦略であると確信しております。

10年前と比較すると、アイフルグループ全体に占める無担保ローンの占有率は90%から63%台まで低下しておりますが、不動産担保ローン、カード、事業者ローンおよび保証事業は拡大しており、債権ポートフォリオの組み替えが順調に推移しております。また、前期の決算内容からも見てとれますように、成熟化に向かいつつある消費者金融部門に対し、クレジットカード事業のライフ、事業者ローン分野のビジネクストなどの積極展開事業は引き続き成長しており、グループへの利益貢



献は拡大しております。厳しい外部環境においても、総合金融化戦略を推進することによって、各事業分野の補完効果を実現し、リスク分散が図られております。

最後に

貸金業規制法および出資法の改正議論が進む中で、事業環境につきましては予断を許さない状況であります。今回の行政処分を契機に、「コンプライアンス」と「お客様第一主義」を更に徹底し、当社グループの営業システムや各種施策を改めることで、新法制下での新たな競合時代の幕開けに備えたいと考えております。株主の皆様におかれましては、これからのアイフルグループの取り組みに、ご指導ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

福田 芳孝

再発防止および法令遵守強化に向けた取り組み

— 早期の信頼回復に向けて —

当社は、2006年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。今回の行政処分を真摯に受け止め、再発防止および法令遵守強化に向けて、以下の取り組みを行っております。

社員教育・指導の強化

全社員に対する法令遵守と業務規定の周知徹底を目的として、各種勉強会・研修会を定期的を実施しております。また、新たな社内資格制度として、「コンプライアンス管理者検定」や「業務資格検定」などを新たに策定し、2006年6月より順次導入いたします。

システム対応

トラブル防止およびコンプライアンス徹底を目的とし、2005年10月から、一部のお客様からの要望がある場合を除いて、訪問による債権の請求業務を全面的に撤廃しております。また、2006年4月より、債権の請求業務に関する規定の抜本的な見直しを行い、債権の請求業務をコンタクトセンターへ集約しております。システム面においても、お客様との電話対応内容の

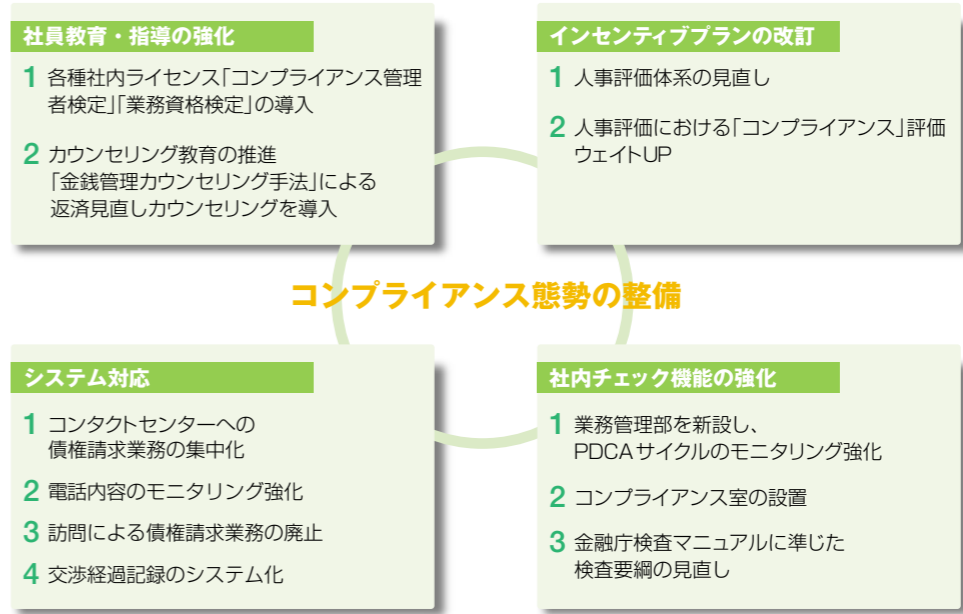
モニタリング強化に加え、交渉経過記録のシステム化を推進しております。

インセンティブプランの改訂

業績に大きく連動した人事評価体系を是正し、コンプライアンス重視の人事評価システムを導入しております。

社内チェック機能の強化

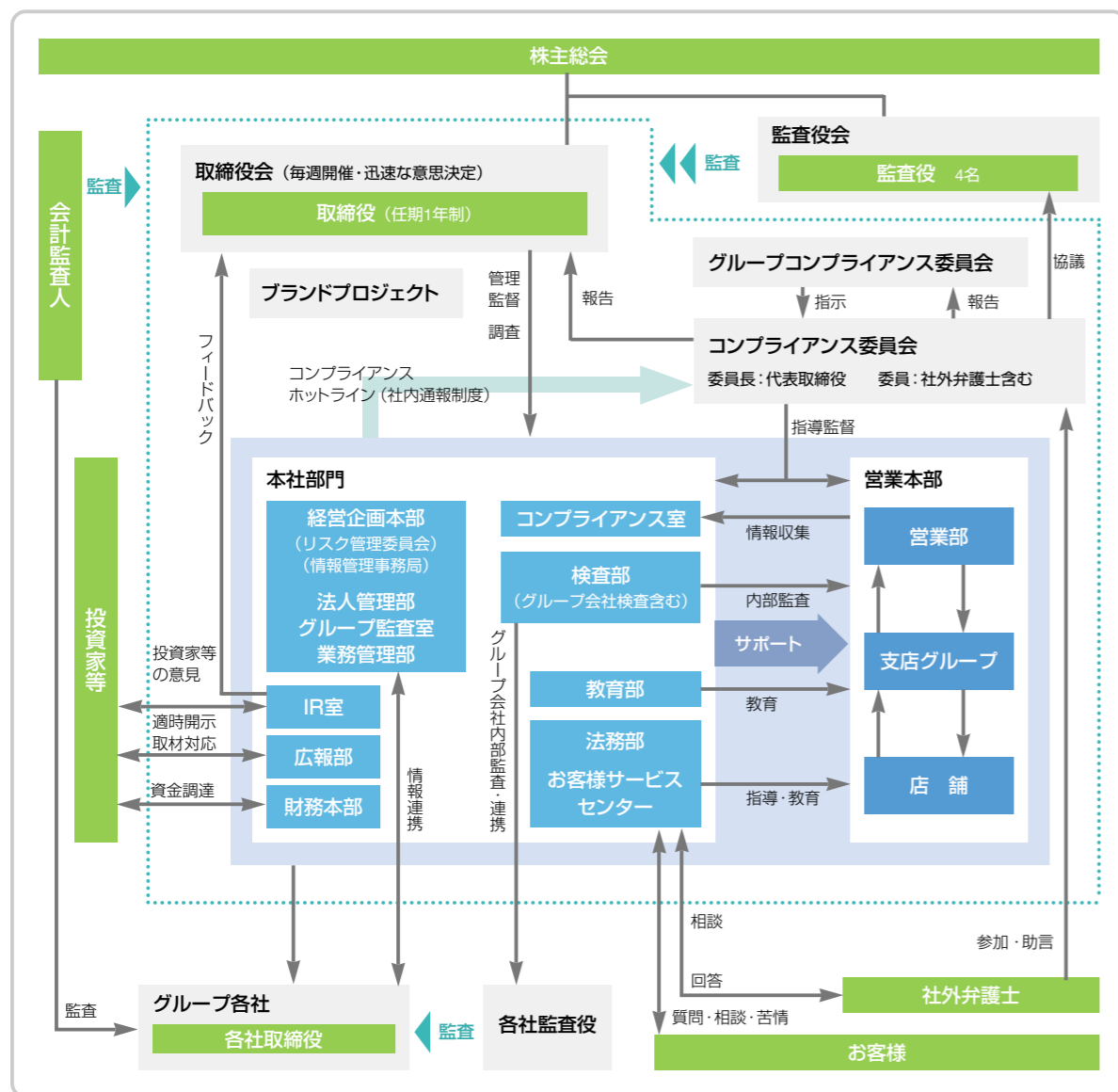
2006年5月から、経営企画本部に「業務管理部」を新設し、営業現場における法令改正や社内規定改訂時における対応状況やコンプライアンス施策の浸透状況について、全社的な把握・管理を行っております。また、内部監査部門である検査部においては、すべての検査要綱を見直し、2006年4月より金融庁検査マニュアルに準じた内容に変更しております。



アイフルグループのコーポレート・ガバナンス体制

アイフルグループは「社会より支持を得る」という経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢とし、お客様の利便性を追求しつつ、安心して創造性のある総合金融企業グループを目指しております。この経営理念を実現するためには、グループ社員一同が常に社会的責任を意識して事業活動を行う必要があります。アイフルグループにおいても、コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス経営の強化など、社会的責任を果たして持続的成長を可能とするための体制作りを推進しております。

下図は、当社のコーポレート・ガバナンス、情報開示、業務執行、経営管理、内部統制、リスク管理体制を示したものです。



基本的な考え

当社グループは、コーポレートガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス(法令遵守)態勢の充実およびディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、体制の整備・施策の実施を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制

経営上の迅速な意思決定に関する取り組みとして、当社および株式会社ライフでは、取締役会を毎週(その他のグループ会社では毎月)開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行った上で、迅速な経営判断を行っております。

経営監視機能に関しましては、当社では監査役制度を採用しております。監査役4名は取締役会へ出席し、中立性・独立性のある経営監視を行っております。また、

取締役会の諮問機関であり毎月開催されるコンプライアンス委員会にも出席しているほか、内部監査部門である検査部とも綿密に連携しており、実効性のある予防的監査を行っております。グループ会社の監査体制では、当社監査役並びに各グループ会社の監査役が、当社の法人管理部および検査部と連携して監査する体制を整えており、連結ベースの監査活動の強化を図っております。

コンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢の充実に対する取り組みとして、従来から内部監査部門である検査部および予防法務を担当する法務部を設け、法令遵守に努めるとともに、2002年4月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施および委員会の方針に基づく社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス態勢の充実に取り組んでおります。

また、更なるコンプライアンス態勢充実の一層の確保と適正な企業倫理の確立を図るため、これらを継続的かつ全社的に検証・把握を行うための専門部署とし

て、コンプライアンス室を2005年4月に設置しております。2005年10月より、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立させることを目的として、当社グループ各社のコンプライアンス委員会の上位組織であるアイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。

より実効的な体制を確保するため、2006年5月から、経営企画本部に「業務管理部」を新設し、営業現場における法令改正や社内規定改訂時における対応状況やコンプライアンス施策の浸透状況について、全社的な把握・管理を行っております。

教育およびヘルプラインの設置

当社グループは「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為などを相談するヘルプラインとして、当社の人事部および検査部にホットラインを設けております。また法務部内にお客様サービスセンターを設け、お客様からの相談・苦情に迅速に対応し、営

業部門への指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会とも連携してCS(顧客満足度)の向上並びに法令遵守体制の強化を図っております。また、2003年6月には、新たにコンプライアンスホットラインを設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令・社内規定違反を未然に防止する体制を強化しております。

アイフルグループの総合金融化戦略

現在の消費者信用市場は、消費者金融専門市場が成熟化局面を迎えつつある中、消費者信用市場全体を舞台にした競合が本格化しつつあります。こうした環境に適応すべく、アイフルグループは5年前から「リテール分野における総合金融化戦略」を本格的に展開してまいりました。これは、消費者信用市場全体をターゲットとして事業領域を拡大し、商品や顧客獲得チャネルを多様化しながら収益性・成長性を確保するという戦略です。

「リテール分野における総合金融化戦略」とは

現在、約73兆円の規模を誇る消費者信用市場では、銀行のリテール事業強化、大手消費者金融会社とメガバンクの資本・業務提携、通信・メーカー系企業やIT系企業による新規参入、中小消費者金融企業の整理・淘汰、信販・カード会社の再編成などが進んでおります。こうした背景から、今後は供給元の多様化による顧客の分散化が進行するとともに、従来の消費者ローン、信販、クレジットカードといった業態の違いによる垣根は低くなりつつあり、消費者信用市場全体を一つのマーケットとした競合は、一層激化すると思われれます。また、貸付金利規制問題の議論や市中金利上昇局面の到来といった課題もあり、経営戦略の優劣による市場からの選別が今後更に進んでいくと予想しております。

そのような中、巨大かつ成長性のある消費者信用市場の変化を勝ち抜き、持続的な成長を成し遂げるための核となるのがアイフルグループの総合金融化戦略です。これにより、消費者金融事業に特化することなく、クレジットカード分野、事業者ローン分野、不動産担保ローン分野にも事業領域を広げ、「事業ポートフォリオの多様化」「顧客層の多様化」「収益源の多様化」を目指してまいります。「将来にわたる安定した成長力・収益性の確保」「事業リスクの分散を図る」といった両面を実現するため、総合金融化戦略はアイフルグループにとって、必要不可欠な戦略であると確信しております。



事業ポートフォリオの多様化とリスク分散

事業ポートフォリオの多様化は総合金融化戦略の重要な施策です。アイフルグループでは、最適となる事業ポートフォリオの構築に向けて、見直しと組み替えを進めております。下図はアイフルグループの営業債権ポートフォリオの推移を示したグラフです。1999年3月期の無担保ローン82.4%、不動産担保ローンなど17.6%と消費者金融中心のシンプルな残高構成比であったのに対し、クレジットカード分野のライフ、事業者ローン分野のビジネス、シティズが高成長を維持していることから、2006年3月期には無担保ローンの占有率が63.7%まで低下し、カード、事業者ローン、保証など事業が比重を増し、債権ポートフォリオの組み替えが順調に推移しております。

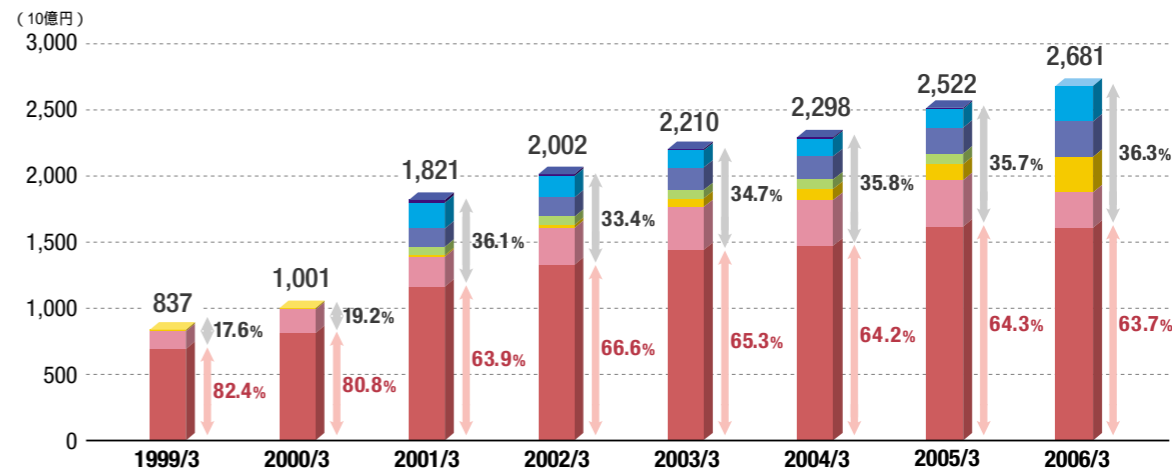
今後も、収益源の多様化を目指し、中長期的に無担保ローン営業債権の占有率を50%程度まで引き下げる方針です。

また、事業ポートフォリオの多様化は、リスク分散を図るといった面でも、非常に有効な施策となっております。2006年3月期におけるアイフル単体の貸倒償却率は6.5%であるに対し、ライフのクレジットカード事業は4.8%、グループ連結は5.9%にとどまっております。こうした事業ポートフォリオの多様化は貸倒リスクのヘッジにも有効であると考えております。



【営業債権ポートフォリオの多様化とリスク分散】

- 無担保ローン
- 不動産担保ローン
- 事業者ローン
- 総合あっせん
- 個品あっせん
- 保証
- その他



成長事業の戦略について

アイフルグループの事業領域を表したのが下記の事業ポートフォリオ図です。縦軸にクレジットリスクの高低、横軸に当社グループがターゲットとする主な事業領域を並べ、グループ各社の位置付けを示しています。

消費者金融専門市場の成熟化や競争の激化、少子高齢化の進展に伴う顧客層の減少といった局面の到来が予想される中、アイフルグループはクレジットカード事業、事業者ローン事業を積極展開分野と位置付け、グループ全体の経営資源を重点配分して積極展開してまいります。

クレジットカード事業

グループ連結業績の大きな柱であるクレジットカード事業では、ライフが2001年3月のグループ化以降、極めて順調な成長を遂げてきております。特に、クレジットカード事業における重要テーマである「カード発券枚数の増加」と「稼働率の向上」の成果はめざましく、最高益を更新し続ける原動力となっております。2006年3月期において、営業収益は1,322億円(前期比8.4%増)、経常利益250億円(前期比51.5%増)となっており、グループ全体への利益貢献が更に拡大しております。

このような好業績を実現した理由として、まず、「カード発券枚数の増加」が挙げられます。大手優良提携先との提携カードの発行に加え、銀行とのアライアンス・カードやNPO団体とのアフィニティカードの発行などライフ独自の施策の推進、また全国に営業拠点を構える強みの発揮によって成果をあげております。次に、「稼働率の向上」面では、公共料金の引き落としやETCカードの発行を促進するなどのキャンペーンに加

え、テレビCMによる企業ブランドイメージの向上や魅力的なポイントプログラムの提供が奏功し、ライフカードのメインカード化が進んでいることが大きく貢献しております。

今後も、引き続きカード事業の営業基盤拡充に注力してまいります。新たな優良提携先の開拓に加え、法人カード市場への本格参入や金融機関とのカード提携事業の推進など、カード会社として更なる飛躍を実現できるよう取り組んでまいります。



事業者ローン事業

もう一つの積極展開分野として、アイフルグループの事業者ローン事業は、新たな成長の柱として存在感を大きく増しております。

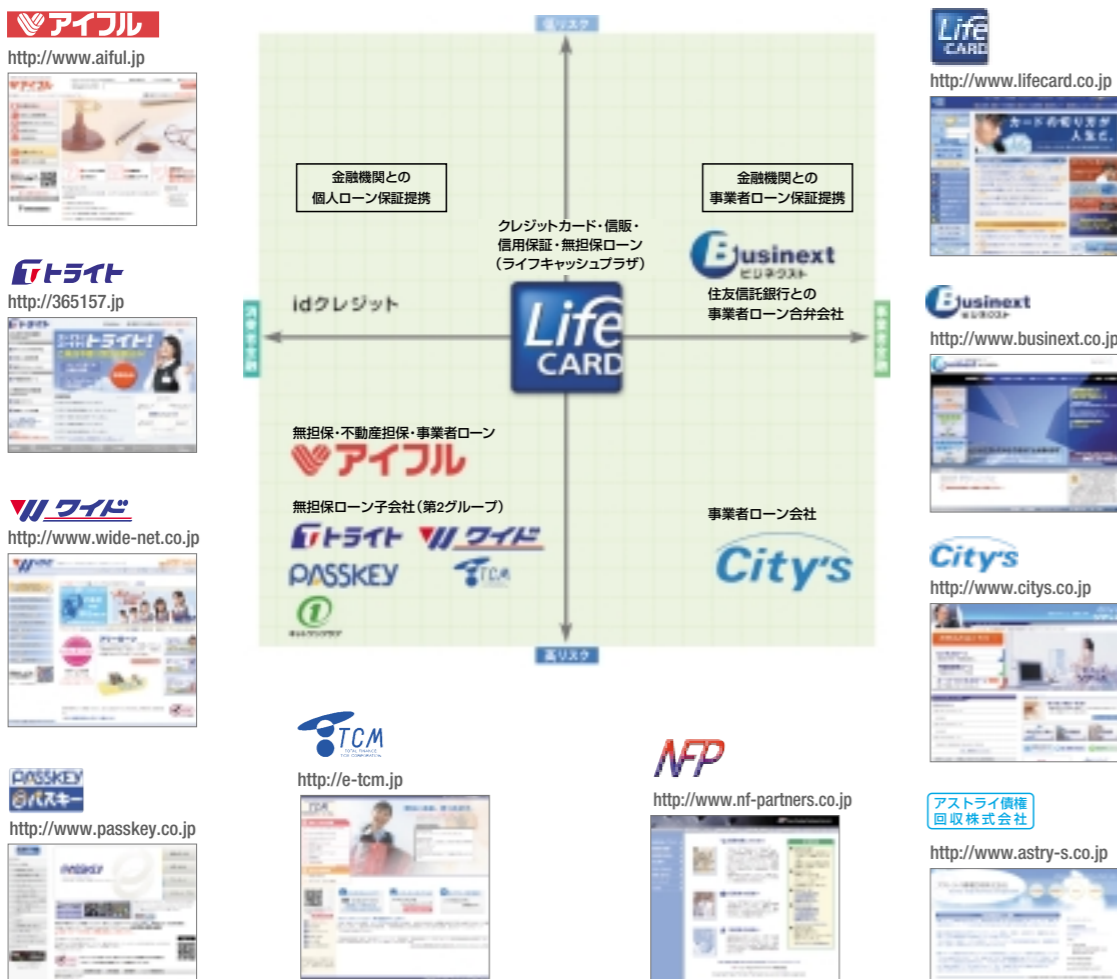
事業者ローンの顧客層である中小零細企業は、景気回復・経済構造変化の中で大きな成長性を有している潜在顧客です。しかし、メガバンクや地銀、信金などはリスク許容度が低く、与信力に限界があるため、中小零細企業の資金需要に十分対応できておりません。

アイフルグループは1995年からアイフル単体において事業者ローンを販売してきたノウハウを生かし、ハイリスク層には2002年に買収したシティズを中心に、ミドルリスク層にはビジネスストを中心に事業を拡大してきました。特にビジネスストにおいては、2004年4月からこれまで蓄積された融資実績をもとに、個人事業主および法人顧客を対象としたスコアリングモデルを構築したことから、無担保・無保証で融資を行う独自

のビジネスモデルを確立しております。この結果、2006年3月期の新規獲得件数は15千件(前期比10.1%増)、営業貸付金残高731億円(前期比53.5%増)という高成長を実現しながら、貸倒償却率は2.9%という低水準を維持することが可能となっております。シティズにおいては、コーポレートスコアリングシステムの導入および大都市圏を中心とした出店策が奏功し、前期においては新規獲得件数15千件(前年比66.6%増)、営業貸付金残高678億円(前期比48.6%増)と順調に業績を伸ばしております。一方、アイフル単体の銀行保証提携事業においても、提携金融機関数の増加により、保証残高を順調に積み上げております。

今後、コーポレートスコアリングシステムの精度向上による与信力強化を図り、引き続き積極的な店舗網の拡充、残高拡大を目指し、グループの成長ドライバーとして育成していく方針です。

【アイフルの「複数ブランド戦略」と「事業ポートフォリオ」】



アイフル株式会社

当連結会計年度における無担保ローンの新規申込み件数は52万件(前期比3.9%減)、獲得件数は33万8千件(前期比1.6%減)となりましたが、2003年3月期以来続いておりました減少傾向から、若干の回復基調が窺えます。また、既存顧客の1口座あたり単価の上昇が寄与し、無担保ローンの営業貸付金残高は1,133,083百万円(前期比3.6%増)となりました。不動産担保ローンと事業者ローンにおきましては、商品多様化戦略の一環として、重要な商品と位置付けており、当会計年度における営業貸付金残高は、不動産担保ローン341,152百万円(前期比1.2%減)、事業者ローン38,480百万円(前期比16.9%増)となりました。これらの結果、当連結会計年度末にお

けるアイフル株式会社の営業貸付金残高は、1,512,717百万円(前期比2.8%増)となりました。

銀行など金融機関が取扱っているローン商品については、個人向け無担保ローン保証先44社、事業者向け無担保ローン保証先57社、保証残高62,313百万円(前期比44.3%増)となっており、着実に成長しております。また、新たな提携カードとして、2005年11月16日より、会員数600万人を有する日本初の時間消費型会員制複合レジャー施設である「JJ CLUB 100」を運営している株式会社ネクストジャパンとの提携カード、「JJ CLUB 100プレミアムカード」の発行を開始いたしました。

株式会社ライフ

当連結会計年度における株式会社ライフにおきましては、「カード事業」をコア事業と位置付け一層注力するとともに、引き続き既存事業の営業基盤拡充に努めてまいりました。クレジットカード事業では、通販業界大手の株式会社イマージュと提携するなど、小売業との提携に加え、アフィニティ分野や、金融機関などへの提携交渉を積極的に推進したほか、法人カードの発行にも取り組んでおります。これらの結果、有効カード会員数は1,309

万人(前期比9.9%増)へ増加し、総合あっせんの債権残高は101,134百万円(前期比27.0%増)となりました。一方、個品あっせん事業につきましては、加盟店審査基準の厳格化により、債権残高は192,198百万円(前期比6.8%減)となりました。保証事業につきましては、引き続き収益性の高い新型銀行保証商品の販売に注力したため、当連結会計年度末における新型銀行保証残高は26,765百万円(前期比11.3%)、信用保証の利回りは

4.5%(前期比0.5%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における営業債権残高合計は779,560百万円(前期比3.7%増、債権の流

動化によるオフバランスとなった営業債権177,286百万円を含む)となりました。

その他主要グループ会社

ビジネス株式会社におきましては、2005年4月の福岡店の開設を始め、同年5月には、訪問営業主体の新型営業所を新潟および宇都宮に開設するなどの店舗展開を実施しております。また、2005年11月よりスコアリングシステムを改訂し、一層の債権質の良化に注力しております。これらの結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は73,110百万円(前期比53.5%増)となりました。株式会社シティズにおきましても、積極的な店舗展開および低金利商品「スーパービジネスローン」の販売などにより、当連結会計年度末における営業貸付金残高は67,857百万円(前期比48.6%増)となりました。トライト株式会社は、2005年6月の博多駅前店開設より九州工

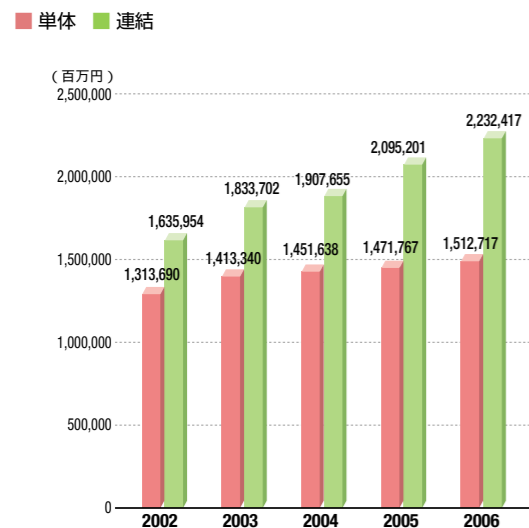
リアへの出店を開始し、当期中11店の出店を行った結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は66,544百万円(前期比14.5%増)となりました。株式会社ワイドにおきましても、引き続き東日本地区における効果的な営業展開等の結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は99,890百万円(前期比4.8%増)となりました。

また、お客様の多様なニーズにお応えすることを目的として、IT技術を駆使したインターネットローン専門会社のidクレジット株式会社、ネットワング株式会社を設立し、2006年2月14日より営業を開始しております。

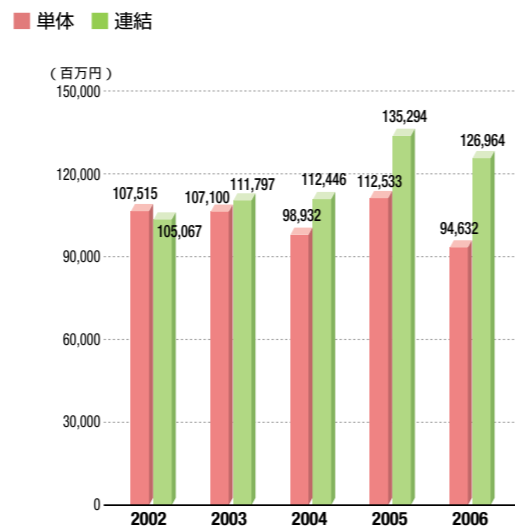
以上の結果、当連結会計年度末における当社グループの営業貸付金残高は2,232,417百万円(前期比6.5%増)、割賦売掛金残高は285,041百万円(前期比3.0%増)、支払承諾見返残高(提携金融機関等への保証残高)は153,766百万円(前期比8.7%増)、その他営業債

権は10,520百万円(前期比0.3%増)となりました。債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金108,400百万円および割賦売掛金75,460百万円の合計183,861百万円が含まれております。

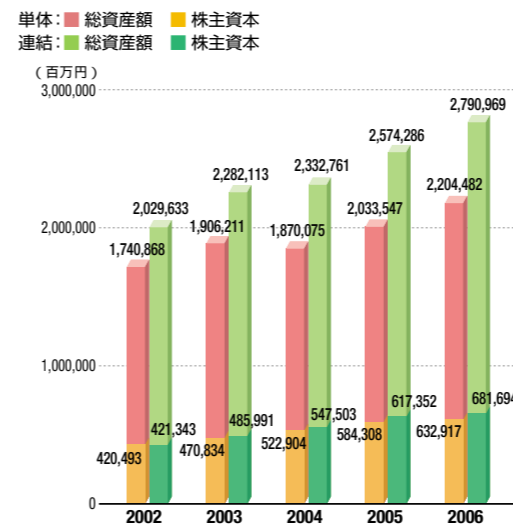
営業貸付金残高の推移



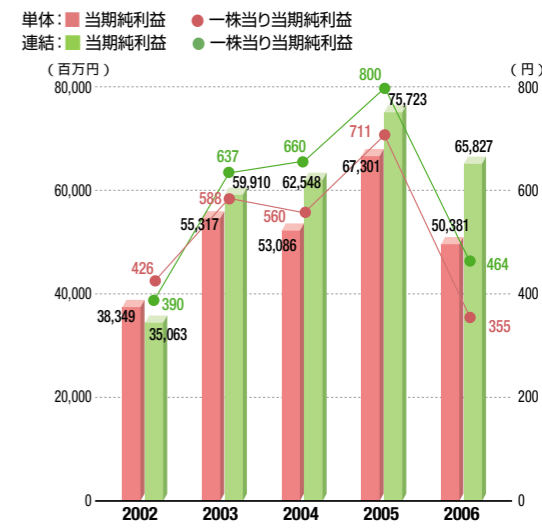
経常利益の推移



総資産額と株主資本の推移



当期純利益の推移



2005年5月23日付にて、普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。

連結貸借対照表

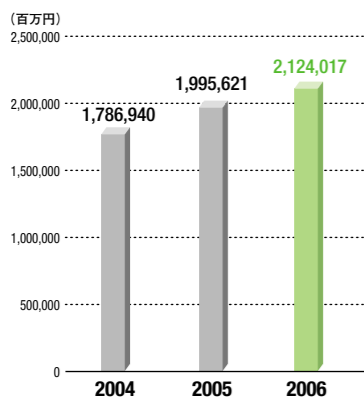
(単位:百万円)

(単位:百万円)

営業貸付金

6.4%増加

営業貸付金につきましては、2,124,017百万円(前期比6.4%増)となりました。増加の主な要因は、アイフル株式会社の営業貸付金が1,512,717百万円(前期比2.8%増)、株式会社ライフの営業貸付金が292,951百万円(前期比2.8%増)、ビジネススト株式会社の営業貸付金が73,110百万円(前期比53.5%増)および株式会社シティズの営業貸付金が67,857百万円(前期比48.6%増)とそれぞれ順調に成長したことに加え、昨年3月に買収した株式会社パスキーの営業貸付金7,325百万円が計上されたことによります。



割賦売掛金

8.9%増加

割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業の順調な成長により209,581百万円(前期比8.9%増)となりました。

[資産の部]

	当 期 (2006年3月31日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
流動資産	2,633,014	2,411,119
現金及び預金	134,454	109,575
営業貸付金	2,124,017	1,995,621
割賦売掛金	209,581	192,401
営業投資有価証券	1,788	1,622
支払承諾見返	153,766	-
信用保証割賦売掛金	-	141,407
その他営業債権	10,520	10,489
たな卸資産	11,285	8,382
繰延税金資産	32,262	30,809
短期貸付金	50,128	5,187
その他	52,171	53,559
貸倒引当金	△ 146,961	△ 137,935
固定資産	157,209	162,522
有形固定資産	53,676	48,252
建物及び構築物	22,341	22,418
機械装置及び車両	117	140
器具備品	14,919	9,821
土地	15,899	15,653
建設仮勘定	398	218
無形固定資産	30,965	31,816
ソフトウェア	20,976	19,806
電話加入権	688	691
連結調整勘定	9,272	11,007
その他	27	311
投資その他の資産	72,567	82,453
投資有価証券	32,859	24,273
破産更生債権等	33,031	28,535
長期貸付金	140	8,344
敷金及び保証金	12,118	12,195
繰延税金資産	2,904	4,288
繰延ヘッジ損失	10,229	18,970
その他	6,036	7,393
貸倒引当金	△ 24,753	△ 21,547
繰延資産	744	643
社債発行費	744	643
資産合計	2,790,969	2,574,286

[負債の部]

	当 期 (2006年3月31日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
流動負債	947,218	858,865
支払手形及び買掛金	28,070	28,988
支払承諾	153,766	-
信用保証買掛金	-	141,407
短期借入金	113,200	71,695
1年以内償還予定社債	82,000	94,000
1年以内返済予定長期借入金	434,325	436,661
コマーシャルペーパー	25,000	-
未払法人税等	25,040	23,597
賞与引当金	4,153	4,243
利息返還損失引当金	21,074	-
割賦繰延利益	14,021	14,523
その他	46,565	43,750
固定負債	1,155,092	1,092,683
社債	428,500	384,890
長期借入金	709,721	686,212
繰延税金負債	3,759	-
退職給付引当金	-	687
役員退職慰労金引当金	1,328	1,419
金利スワップ	9,462	17,834
その他	2,321	1,639
負債合計	2,102,310	1,951,548
[少数株主持分]		
少数株主持分	6,964	5,384
[資本の部]		
資本金	83,317	83,317
資本剰余金	104,125	104,125
利益剰余金	486,214	427,609
その他有価証券評価差額金	11,001	5,363
自己株式	△ 2,964	△ 3,063
資本合計	681,694	617,352
負債、少数株主持分及び資本合計	2,790,969	2,574,286

ROE/株主資本当期純利益率

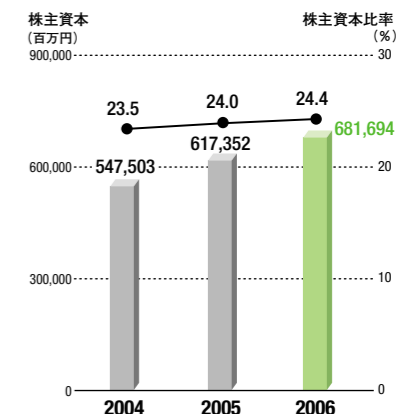
当期 **10.1%**

$$\text{ROE/株主資本当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

株主資本比率

24.4%

株主資本比率は0.4ポイント上昇して、24.4%となりました。



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

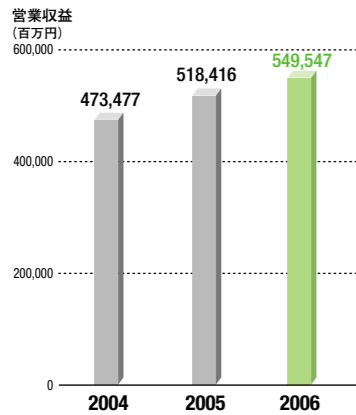
連結損益計算書

(単位:百万円)

営業収益・営業費用

6.0%増加 (営業収益)

営業収益は549,547百万円(前期比6.0%増)となりました。総合金融化戦略の推進により、ライフをはじめとするグループ各社の利益貢献の拡大によるものです。一方、営業費用につきましては、貸倒関連費用の増加および「利息返還損失引当金」として21,074百万円を新たに計上した影響もあり、424,431百万円(前年比10.6%増)となりました。



	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業収益	549,547	518,416
営業貸付金利息	491,357	466,429
総合あっせん収益	11,275	9,090
個品あっせん収益	17,675	17,200
信用保証収益	8,667	7,087
その他の金融収益	35	144
その他の営業収益	20,535	18,462
営業費用	424,431	383,700
金融費用	37,762	39,682
その他の営業費用	386,669	344,018
営業利益	125,116	134,716
営業外収益	2,007	1,493
貸付金利息	28	41
受取配当金	286	140
保険配当金	607	766
匿名組合出資益	652	-
レバレッジドリース終了益	-	165
その他	432	378
営業外費用	159	914
支払利息	4	189
匿名組合出資損	0	616
開業費償却	41	-
その他	113	109
経常利益	126,964	135,294
特別利益	803	1,184
固定資産売却益	176	-
投資有価証券売却益	60	712
貸倒引当金戻入額	0	0
敷金保証金精算益	144	33
代行返上益	-	207
確定拠出年金制度移行差益	421	208
その他	1	21
特別損失	14,994	7,037
固定資産売却損	102	383
固定資産除却損	346	548
投資有価証券売却損	80	170
投資有価証券評価損	65	499
減損損失	743	-
利息返還金	13,108	-
連結調整勘定償却額	-	3,830
契約解除清算金	135	412
その他	411	1,193
税金等調整前当期純利益	112,773	129,441
法人税、住民税及び事業税	45,520	41,025
法人税等調整額	△ 145	11,990
少数株主利益	1,571	702
当期純利益	65,827	75,723

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,944	63,408
税金等調整前当期純利益	112,773	129,441
減価償却費	11,836	11,188
減損損失	743	-
連結調整勘定償却額	2,055	5,770
投資有価証券評価損	65	499
貸倒引当金の増減額	11,561	5,002
賞与引当金の増減額	△ 103	179
利息返還損失引当金の増減額	21,074	-
退職給付引当金の増減額	△ 266	△ 1,557
役員退職慰労金引当金の増減額	△ 91	1
営業外受取利息及び受取配当金	△ 314	△ 182
社債発行費償却	650	591
固定資産売却損益	△ 73	376
固定資産除却損	346	548
敷金保証金精算益	△ 144	△ 33
投資有価証券売却損益	20	△ 542
代行返上益	-	△ 207
確定拠出年金制度移行差益	△ 421	△ 208
役員賞与の支払額	△ 126	△ 106
営業貸付金の増減額	△ 121,000	△ 134,434
割賦売掛金の増減額	△ 17,178	△ 38,116
営業投資有価証券の増減額	△ 121	505
その他営業債権の増減額	△ 30	△ 283
破産更生債権等の増減額	△ 4,495	△ 4,875
たな卸資産の増減額	△ 2,896	△ 7,052
前払費用の増減額	△ 275	83
長期前払費用の増減額	1,584	1,815
その他流動資産の増減額	1,693	5,207
その他流動負債の増減額	972	6,174
その他	△ 17	880
小計	17,819	△ 19,335
営業外利息及び配当金の受取額	314	182
法人税等の支払額	△ 44,078	△ 44,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,944	△ 63,408

	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,019	11,211
定期預金の預入れによる支出	△ 3	-
定期預金の払戻しによる収入	547	676
有価証券の売却による収入	-	120
信託受益権の増減額	-	1,000
新規連結子会社の取得による支出	-	△ 9,897
有形固定資産の取得による支出	△ 11,800	△ 4,293
有形固定資産の売却による収入	719	411
無形固定資産の取得による支出	△ 7,522	△ 5,014
投資有価証券の取得による支出	△ 1,663	△ 4,025
投資有価証券の売却による収入	2,867	2,314
短期貸付金の増減額	△ 44,940	14,991
長期貸付けによる支出	△ 36	△ 7,116
長期貸付金の回収による収入	1,130	109
投資その他の資産の取得による支出	△ 74	△ 13
投資その他の資産の売却等による収入	222	425
その他	534	△ 899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,019	△ 11,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,185	80,318
短期借入れによる収入	989,210	875,186
短期借入金の返済による支出	△ 947,705	△ 869,351
コマーシャルペーパーの減少額	25,000	△ 5,000
長期借入れによる収入	514,473	629,726
長期借入金の返済による支出	△ 493,654	△ 566,683
社債発行による収入	124,859	113,153
社債償還による支出	△ 94,000	△ 90,000
自己株式の取得による支出	△ 46	△ 1,043
自己株式の処分による収入	129	-
配当金の支払額	△ 7,080	△ 5,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,185	80,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△ 5
現金及び現金同等物の増加額	25,238	5,692
現金及び現金同等物の期首残高	108,965	98,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	173	4,943
現金及び現金同等物の期末残高	134,376	108,965

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	104,125	104,125
資本剰余金期末残高	104,125	104,125
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	427,609	357,705
利益剰余金増加高	65,827	75,723
当期純利益	65,827	75,723
利益剰余金減少高	7,222	5,819
配当金	7,080	5,669
役員賞与	126	106
自己株式処分差損	15	42
利益剰余金期末残高	486,214	427,609

単体貸借対照表

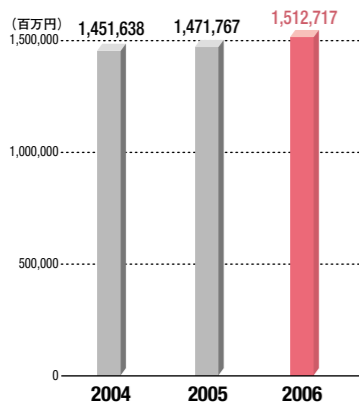
(単位:百万円)

(単位:百万円)

営業貸付金

2.8%増加

営業貸付金は、無担保ローン、不動産担保ローン、事業者ローンといった「商品の多様化」を進めたことにより、1,512,717百万円(前期比2.8%増)となりました。



【資産の部】

	当期 (2006年3月31日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
流動資産	1,674,920	1,504,048
現金及び預金	86,093	67,535
営業貸付金	1,512,717	1,471,767
支払承諾見返	62,313	-
販売用不動産	138	168
前払費用	3,342	3,437
繰延税金資産	16,501	8,203
未収収益	11,954	11,558
短期貸付金	50,128	5,187
その他	17,389	18,118
貸倒引当金	△ 85,659	△ 81,928
固定資産	528,817	528,877
有形固定資産	34,934	28,495
建物	12,290	11,861
構築物	1,636	1,789
機械装置	100	117
器具備品	13,745	8,904
土地	6,762	5,612
建設仮勘定	398	209
無形固定資産	12,006	11,484
ソフトウェア	11,637	11,113
電話加入権	360	361
その他	8	9
投資その他の資産	481,875	488,898
投資有価証券	27,763	19,318
関係会社株式	135,335	131,754
破産更生債権等	28,541	25,278
長期貸付金	14	1,102
関係会社長期貸付金	288,524	298,223
長期前払費用	2,756	3,193
繰延税金資産	-	14
敷金及び保証金	8,832	8,716
繰延ヘッジ損失	10,229	18,970
その他	1,215	1,451
貸倒引当金	△ 21,339	△ 19,124
繰延資産	744	621
社債発行費	744	621
資産合計	2,204,482	2,033,547

【負債の部】

	当期 (2006年3月31日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
流動負債	581,144	498,285
支払手形	3,990	4,598
支払承諾	62,313	-
短期借入金	53,000	15,000
1年以内償還予定社債	82,000	94,000
1年以内返済予定長期借入金	326,797	348,065
未払金	7,556	6,348
未払法人税等	21,162	22,544
未払費用	4,454	4,565
預り金	374	428
前受収益	2	3
賞与引当金	2,251	2,386
利息返還損失引当金	17,019	-
その他	219	343
固定負債	990,420	950,954
社債	418,500	374,890
長期借入金	557,264	556,659
繰延税金負債	3,759	-
退職給付引当金	-	319
役員退職慰労金引当金	1,279	1,209
金利スワップ	9,462	17,834
その他	155	41
負債合計	1,571,565	1,449,239
【資本の部】		
資本金	83,317	83,317
資本剰余金	90,225	90,225
資本準備金	90,225	90,225
利益剰余金	451,704	408,545
利益準備金	1,566	1,566
別途積立金	395,496	336,822
当期末処分利益	54,641	70,156
[うち当期純利益]	50,381	67,301
その他有価証券評価差額金	10,636	5,284
自己株式	△ 2,964	△ 3,063
資本合計	632,917	584,308
負債及び資本合計	2,204,482	2,033,547

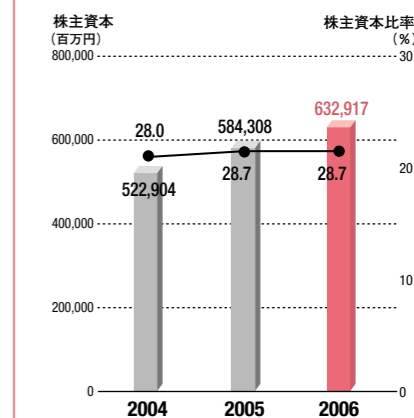
ROE/株主資本当期純利益率

当期 **8.3%**

$$\text{ROE/株主資本当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

株主資本率

28.7%



$$\text{株主資本率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

単体損益計算書

(単位:百万円)

	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業収益	343,515	340,615
営業貸付金利息	333,541	330,528
その他の金融収益	1	113
その他の営業収益	9,972	9,973
営業費用	255,966	233,034
金融費用	31,218	32,593
その他の営業費用	224,747	200,441
営業利益	87,548	107,581
営業外収益	7,154	5,647
貸付金利息	5,027	4,095
受取配当金	244	116
保険配当金	607	765
匿名組合出資益	611	-
雑収入	662	669
営業外費用	70	694
販売用不動産評価損	5	12
匿名組合出資損	0	610
雑損失	65	71
経常利益	94,632	112,533
特別利益	287	894
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	2	685
貸倒引当戻入額	0	0
代行返上益	-	207
確定拠出年金制度移行差益	283	-
特別損失	11,141	662
固定資産売却損	2	69
固定資産除却損	223	375
リース解約損	63	5
投資有価証券売却損	-	58
投資有価証券評価損	-	0
自動契約機入替に伴う関連費用	111	-
利息返還金	10,603	-
敷金解約損	83	69
ゴルフ会員権評価損	15	8
契約解除清算金	39	76
税引前当期純利益	83,778	112,765
法人税、住民税及び事業税	41,576	39,913
法人税等調整額	△ 8,179	5,550
当期純利益	50,381	67,301
前期繰越利益	8,523	5,733
自己株式処分差損	15	42
中間配当額	4,248	2,835
当期末処分利益	54,641	70,156

利益処分案

(単位:百万円)

	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
当期末処分利益	54,641	70,156
利益処分額	46,048	61,632
配当金	4,248	2,832
役員賞与金	-	126
(うち監査役賞与金)	(-)	(4)
別途積立金	41,800	58,674
次期繰越利益	8,592	8,523

営業収益・営業費用

0.9%増加 (営業収益)

営業収益は343,515百万円(前期比0.9%増)、営業費用は255,966百万円(前期比9.8%増)となりました。営業費用増加の主な要因は、貸倒関連費用の増加および「利息返還損失引当金」の17,019百万円の新たな計上によるものです。

配当金

当期は中間期、期末配当ともに30円とし、年間配当額は60円としております。
※当社では2005年5月23日付にて普通株式1株を1.5株に株式分割しております。

単体損益計算書

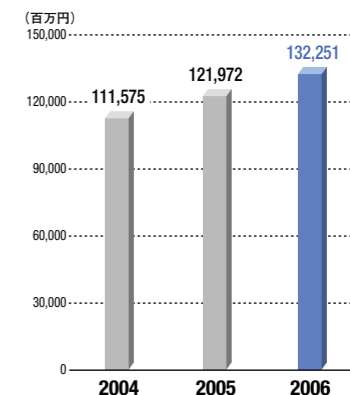
(単位:百万円)

	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業収益	132,251	121,972
総合あっせん	11,275	9,090
個品あっせん	17,638	17,176
信用保証	4,241	4,044
融資	90,200	83,613
金融収益	52	50
その他業務収益	8,842	7,995
営業費用	107,356	105,492
販売費及び一般管理費	100,419	98,594
金融費用	6,936	6,897
営業利益	24,895	16,480
営業外収益	156	94
営業外費用	18	50
経常利益	25,032	16,524
特別利益	159	217
特別損失	1,251	885
税引前当期純利益	23,940	15,856
法人税、住民税及び事業税	172	225
法人税等調整額	9,739	4,952
当期純利益	14,028	10,679
前期繰越利益	69	190
当期末処分利益	14,097	10,869

営業収益

8.4%増加

ライフ株式会社の営業収益は、132,251百万円(前期比8.4%増)となりました。これは主に総合あっせんが11,275百万円(前期比24.0%増)、個品あっせんが17,638百万円(前期比2.7%増)、融資が90,200百万円(前期比7.9%増)および信用保証が4,241百万円(前期比4.9%増)と各事業の順調な収益拡大によるものです。



▶「ライフカードレディスゴルフトーナメント2006」を開催

2006年4月14日～16日、熊本空港カントリークラブにて、ライフと株式会社熊本県民テレビは共同で「ライフカードレディスゴルフトーナメント2006」(通称:ライフカードレディス)を開催いたしました。



この大会は、「ゴルフを通じて社会貢献」の理念を持つ社団法人日本女子プロゴルフ協会(LPGA)公認大会

であります。宮里藍選手、横峯さくら選手をはじめとする若手選手の台頭・活躍が著しい女子プロゴルフを通じ、次世代を担う若い活力を支援していくことにより、ライフは広く社会に貢献したいと考えております。



▶特別協賛 「第3回全日本大学女子選抜駅伝競走」

アイフルは2006年2月19日埼玉県にて開催された「第3回全日本大学女子選抜駅伝競走」に第1回大会から3年連続で特別協賛いたしました。

同大会には、「第23回全日本大学女子駅伝対抗選手権大会」上位12校と北海道、東北、関東、北信越、東海、関西、中国四国、九州の地区学連選抜8チームを合わせた20チームが参加し、埼玉県内の中仙道を舞台に、



6区間30.0kmを華やかに駆け抜けました。現在、日本の女子長距離界は世界のトップレベルにあり、活躍している選手のほとんどは駅伝の経験者です。本大会が、これから世界を目指す若い選手たちのチャレンジの場となるよう、アイフルは応援し続けます。

アイフルは2005年9月8日から11日までの4日間、エジプトのカイロスタジアムで開催された「2005年世界柔道選手権大会」および同月12日に行われた「世界柔道国別団体トーナメント」をオフィシャルスポンサーとして応援いたしました。開催24回目を迎えた同大会は、国際柔道連盟が主催し、世界の超一流選手達が凌ぎを削りあう、オリンピックと並ぶ世界最高峰の大会です。アジア、アメリカ、アフリカ、オセアニア、ヨーロッパそれぞれの連盟から、約500名のトップアスリートが一堂に会し、男女それぞれ8階級で、熱い戦いを繰り広げました。日本代表チームは、団体戦を含め、男女合わせて金3個、銀6個、銅4個の計13個のメダルを獲得し、柔道王国の実力をあらためて世界に示しました。



▶「2005年世界柔道選手権大会」をオフィシャルスポンサーとして応援



アイフルは2005年9月8日から11日までの4日間、エジプトのカイロスタジアムで開催された「2005年世界柔道選手権大会」および同月12日に行われた「世界柔道国別団体トーナメント」をオフィシャルスポンサーとして応援いたしました。開催24回目を迎えた同大会は、国際柔道連盟が主催し、世界の超一流選手達が凌ぎを削りあう、オリンピックと並ぶ世界最高峰の大会です。アジア、アメリカ、アフリカ、オセアニア、ヨーロッパそれぞれの連盟から、約500名のトップアスリートが一堂に会し、男女それぞれ8階級で、熱い戦いを繰り広げました。日本代表チームは、団体戦を含め、男女合わせて金3個、銀6個、銅4個の計13個のメダルを獲得し、柔道王国の実力をあらためて世界に示しました。

日本代表チームは、団体戦を含め、男女合わせて金3個、銀6個、銅4個の計13個のメダルを獲得し、柔道王国の実力をあらためて世界に示しました。

開催24回目を迎えた同大会は、国際柔道連盟が主催し、世界の超一流選手達が凌ぎを削りあう、オリンピックと並ぶ世界最高峰の大会です。アジア、アメリカ、アフリカ、オセアニア、ヨーロッパそれぞれの連盟から、約500名のトップアスリートが一堂に会し、男女それぞれ8階級で、熱い戦いを繰り広げました。日本代表チームは、団体戦を含め、男女合わせて金3個、銀6個、銅4個の計13個のメダルを獲得し、柔道王国の実力をあらためて世界に示しました。



ライフ初のプレミアムカード「ライフカードゴールド」の募集開始

2006年4月

ライフは、4月より新たな顧客層開拓に向けゴールドカード(名称:ライフカードゴールド(VISA・MasterCard))の募集を開始いたしました。

ライフカードゴールドは、「安心感のあるサービス」をテーマに、最大1億円まで補償するクラス最高級の国内・海外旅行傷害保険、24時間365日対応のロードサービス、国内・海外空港の会員専用ラウンジのご利用等、充実したケア・サポート機能をご提供するカードとして、ライフカードのステータスを象徴する一枚となっております。また、ライフが推進している金融機関との提携カード(バンク・アライアンス・カード)の展開も視野に入れ、今後も積極的な拡大を図ってまいります。



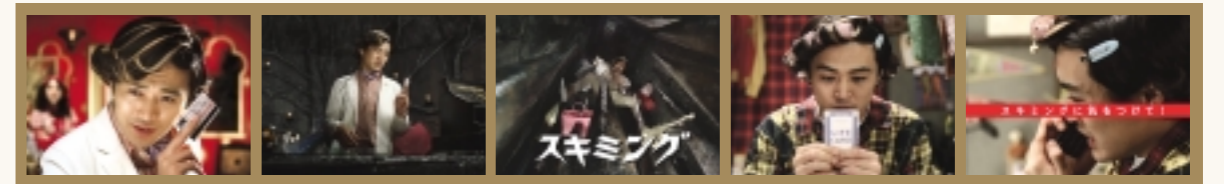
ライフ新TV-CM「スキミングに気をつけて!」篇放映開始

2006年4月

ライフは、カード犯罪「スキミング」への注意喚起を目的として、人気コメディアン劇団ひとりさんを起用した新TV-CM「スキミングに気をつけて!」篇の放映を開始いたしました。

クレジットカードをスマートに使えるようになった「川島(劇団ひとり)」。ある日届いたカードの明細書には、身に覚えのない買い物の数々がびっしり並んでいる...。「スキミング」に巻き込まれたかもしれない! 今回彼のポケットから現れるLIFECARDは、またしても一枚。「確認する」のみ、というストーリーです。前作「フィッシング詐欺に気をつけて!」と同様、続きのストーリーは専用WEBサイト「www.lifecard-safety.com」でご覧いただける仕組みになっています。WEBの中では、「スキミング」の概要と手口、その確認方法についても紹介しております。

※「スキミング」とは、カードの磁気データをハンディスキマーという小型の読み取り装置を使って盗み取る犯罪です。盗み取った磁気データから偽造カードが作成され、不正使用につながる恐れがあります。



アイフルIRサイトをリニューアル

http://www.ir-aiful.com/ 2006年6月

2006年6月、よりタイムリーかつ公平な情報開示の向上を目指すため、IRサイトを全面リニューアルいたしました。

投資家の皆様が求める情報を簡単に見つけられるよう利便性を追求し、各コンテンツの改訂も行いました。情報開示の内容においても、決算業績等の定量的データのみならず、会社の経営理念・経営戦略、消費者信用市場、事業環境等の定性的情報開示の充実にも力を入れております。

また、個人投資家様向けのサイトも新たに作成し、アイフルグループについて分かり易く説明しております。今後も、IRサイトをはじめ、投資家の皆様のご期待にお応え出来るディスクロージャーの向上に努めてまいります。



会社概要

商号 アイフル株式会社 (AIFUL CORPORATION)
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 833億17百万円
 社員数 3,066名
 主要な事業内容 消費者金融事業
 不動産担保金融事業
 事業者金融事業

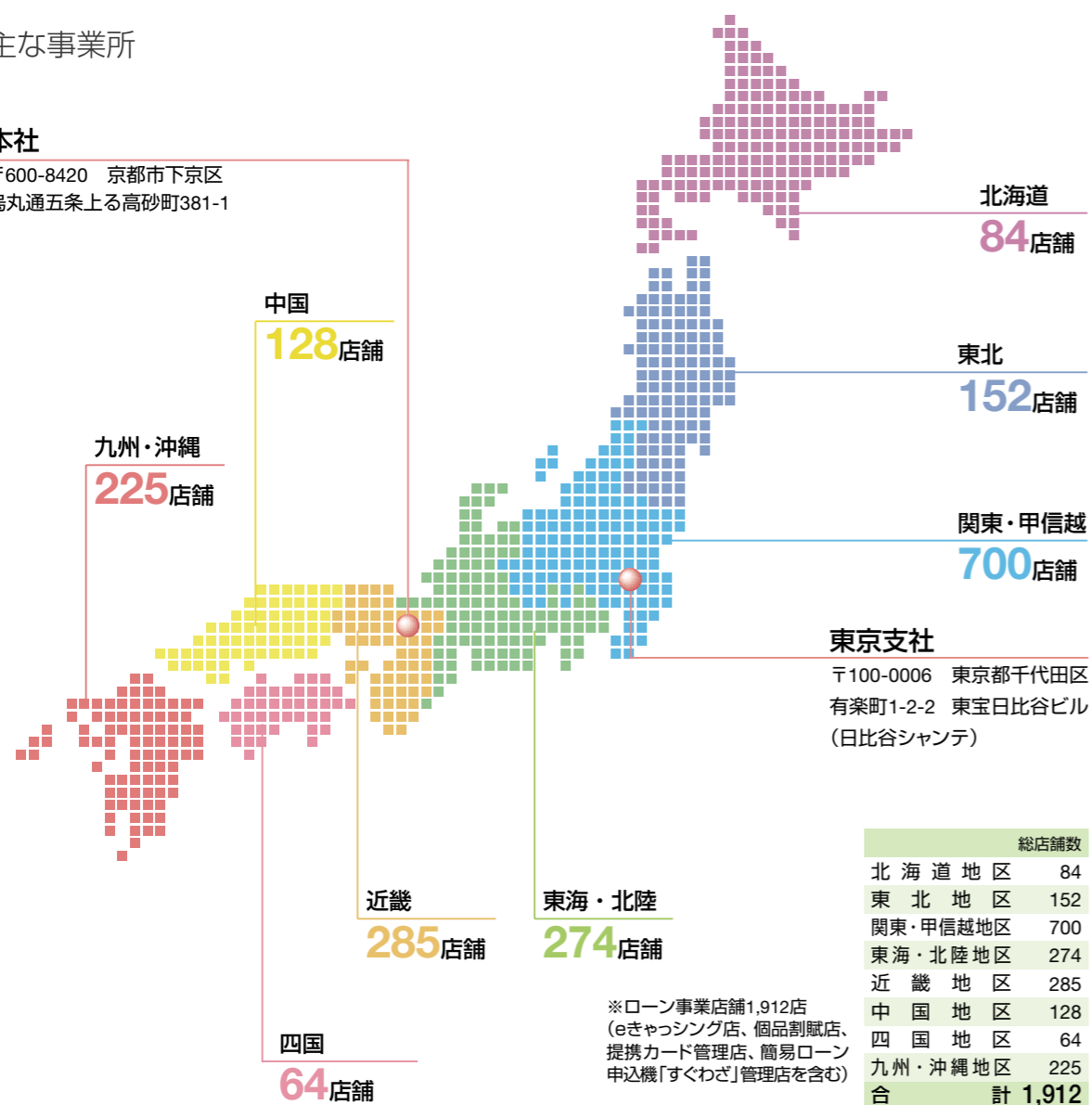
役員

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	柳橋 康男
代表取締役専務	川北 太一	取締役	佐藤 正之
専務取締役	堀場 勝英	取締役	阿部 浩
専務取締役	小林 貞敏	取締役	尾石 和光
常務取締役	羽島 伸太郎	取締役	酒井 恒雄
取締役	福田 安孝	取締役	若松 一義
取締役	西村 吉正	常勤監査役	日高 正信
取締役	今田 弘治	常勤監査役	戎崎 喜孝
取締役	河本 巍	常勤監査役	堀田 保夫
取締役	宗竹 政美	監査役	東 義信

主な事業所

本社

〒600-8420 京都市下京区
 烏丸通五条上る高砂町381-1

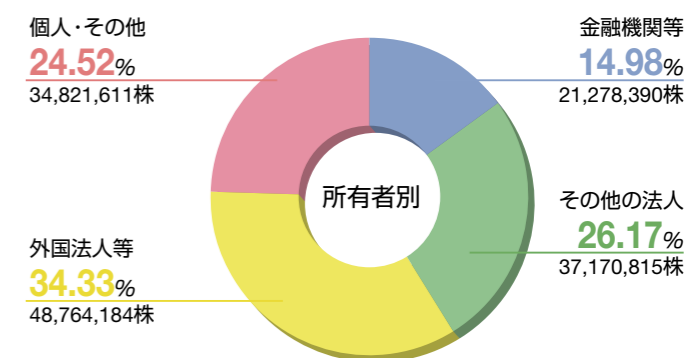


総店舗数	
北海道地区	84
東北地区	152
関東・甲信越地区	700
東海・北陸地区	274
近畿地区	285
中国地区	128
四国地区	64
九州・沖縄地区	225
合 計	1,912

株主構成

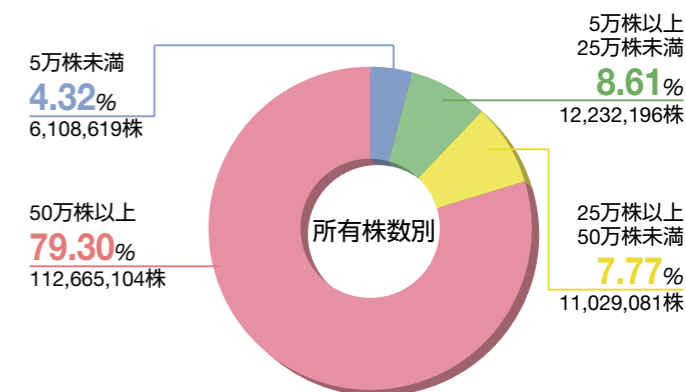
発行する株式の総数 373,500,000株
 発行済株式の総数 142,035,000株
 株主数 9,668名

株式分布図

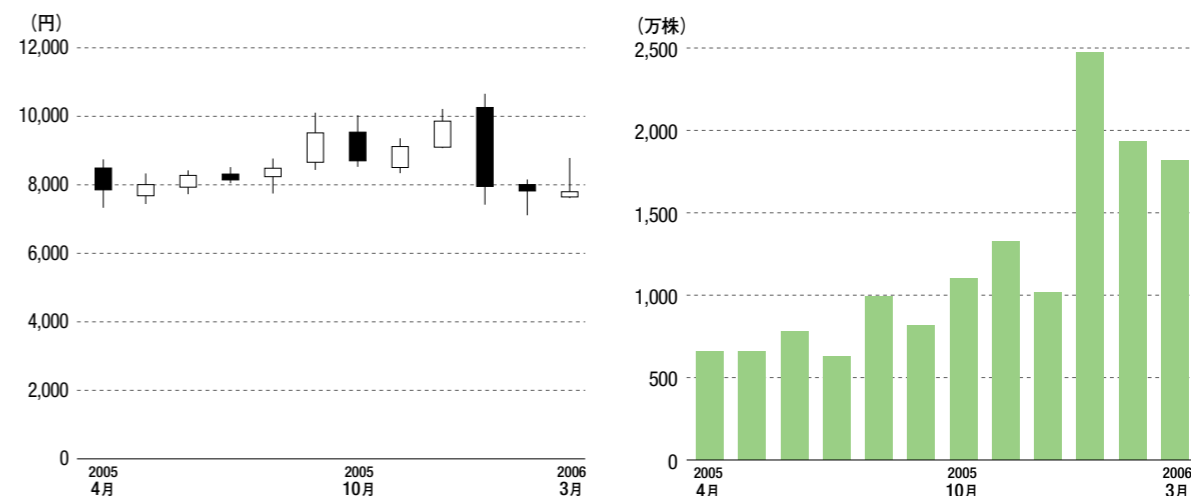


大株主

株主名	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	28,022	19.73
(株)山勝	13,351	9.40
(株)丸高	12,271	8.64
エリオリース(株)	10,195	7.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	6,037	4.25
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	4,699	3.31
福田安孝	3,633	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,569	1.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2,534	1.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,323	1.64



株価および売買高の推移

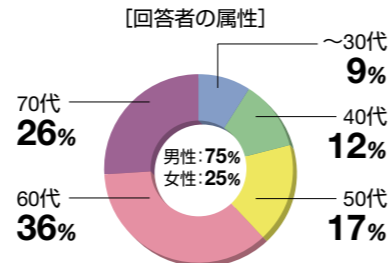


中間事業報告書のアンケートにたくさんのご回答をありがとうございました。

皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。

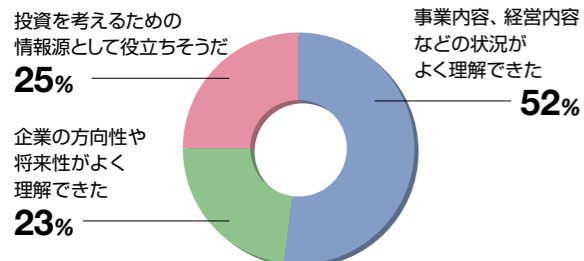
これからもより多くの貴重なご意見をお待ちしております。

(なお、%数値につきましては四捨五入して表示しております。)

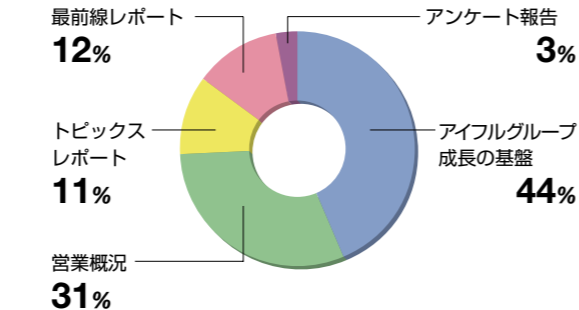


アンケート結果 (2006年4月末集計)

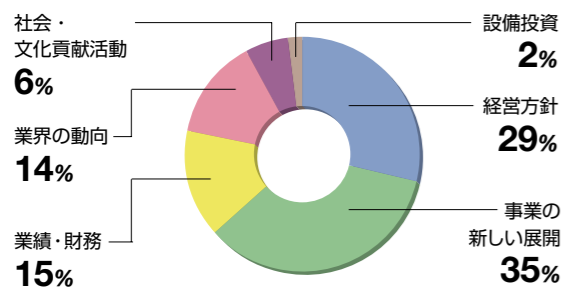
Q1 「アイフル株主通信」をお読みになってのご感想は?



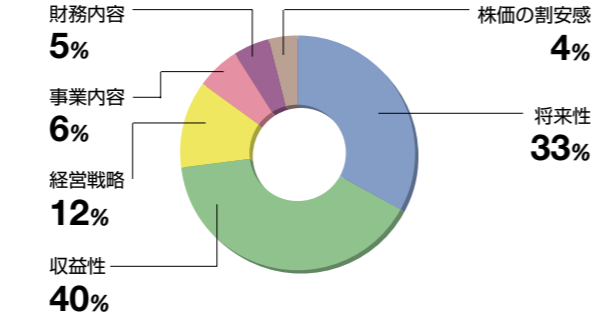
Q2 特に興味を持たれた内容はどれでしたか?



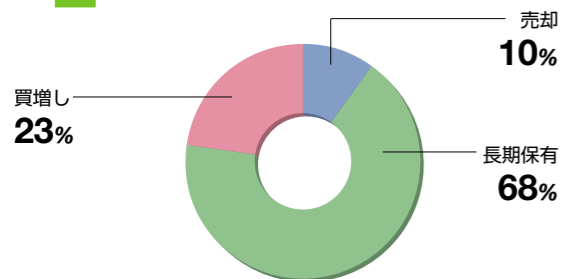
Q3 今後、どのような情報の充実を望まれますか?



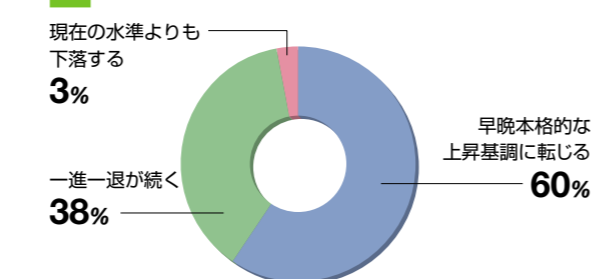
Q4 弊社株式に投資された理由は何でしょうか?



Q5-1 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか?



Q5-2 わが国株式市場の今後の動向についてどのようにお考えですか?



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年6月中
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
 インターネットホームページURL
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
 公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<http://www.ir-aiful.com/shareholder/shareholder03.cfm>

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部

届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

With Heartful Communication



<http://www.aiful.jp>

アイフル株式会社 本 社 / 〒600-8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1 075-201-2000 (代)
東京支社 / 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷シャンテ) 03-4503-6100

この冊子に関する
お問い合わせ先

アイフル株式会社 IR室 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号
東宝日比谷ビル(日比谷シャンテ) 03-4503-6100
IRサイト <http://www.ir-aiful.com>

